



## ガボン共和国

Gabonese Republic

2007年4月現在



### 一般事情

< 中部アフリカの産油国 >

- 1.面積 267,667平方キロメートル(日本の約3分の2)
- 2.人口 138万人(2005年)
- 3.首都 リーブルビル(Libreville)
- 4.人種 バンツール系(全体の3分の2)、ファン系(全体の3分の1)
- 5.言語 仏語(公用語)
- 6.宗教 キリスト教(全体の3分の2)、伝統的宗教(全体の3分の1)、
- 8.通貨 CFAフラン  
為替レート 1ユーロ = 655.957CFA (2002年1月以降)  
補助通貨単位 100サンチーム = CENTIME/S

### 9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 43人(2005年10月1日現在)
- 11.在日当該国人数 23人(2005年12月末現在)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 241 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)  
税率 - %  
製造数量 - (百万本/年)  
シガレットメーカー

コンセント・タイプ

Societe des Cigarettes Gabonaises (SOCIGA)

### 15.略史

年月	略史
1960年8月	独立(旧宗主国・仏)
1961年2月	レオン・ムバ初代大統領就任
1964年2月	クーデター未遂事件
1967年11月	ボンゴ大統領就任
1973年2月	ボンゴ大統領再選
1979年12月	ボンゴ大統領3選
1986年11月	ボンゴ大統領4選(任期7年)
1989年10月	クーデター未遂事件
1990年4月	国民議会で複数政党制移行決定
1990年9月	複数政党制下初の国民議会選挙実施
1991年3月	新憲法、政党法を国民議会で採択
1993年12月	複数政党下初の大統領選挙実施、ボンゴ大統領5選
1994年11月	保革連合内閣発足
1997年3月	上院を開会し、二院制へ移行
1998年12月	ボンゴ大統領6選(任期7年)
2001年12月	国民議会選挙実施
2002年1月	「開かれた内閣」発足(野党入閣)
2002年12月	地方選挙実施
2003年2月	上院選挙実施
2005年11月	ボンゴ大統領7選(任期7年)
2006年8月	杉浦正健法務大臣

16.在外大使館・領事館 なし

### 17.駐日大使館・領事館

ガボン共和国大使館  
Embassy of the Gabonese Republic in Japan  
〒152-0021 目黒区東が丘1-34-11  
電話:03-5430-9171

### 政治体制・内政

< 40年に亘る長期安定政権下で民主化推進 >

- 1.政体 共和制
- 2.元首 エル・ハジ・オマール・ボンゴ・オンディンバ大統領  
(2003年11月より、オンディンバ姓を付加する。)  
(ディジョブ・ディヴンギ・ディンディング副大統領)
- 3.議会 二院制(国民議会、上院議会)
- 4.政府 (1)首相 ジャン・エイエゲ・ンドン  
(2)副首相兼外相 ジャン・ピン

## 5.内政

ボンゴ大統領の下、政権は安定的に推移してきたが、1990年5月民主化要求の高まりを受けて複数政党制へ移行。

その後、多少の混乱を経たものの、同年9月には複数政党制下初の国民議会選挙、翌1991年3月には新憲法、政党法の採択等、民主化へ向けた諸施策が実施された。

1993年12月には、大統領選挙が実施され、ボンゴ大統領が再選。

1996年10月から1997年2月にかけて地方選挙、国民議会選挙、上院選挙が実施された。

また、1997年3月上院が開会し二院制へ移行。

1998年12月の大統領選挙では、ボンゴ大統領が再選(6選)を果たした。

2001年12月には国民議会選挙が全体的に平穏裡に実施されたが、ボンゴ大統領は内政の安定を重視し、野党の入閣を前提とした「開かれた内閣」を提案。

2002年1月、野党4党を含めた内閣が発足した。

2003年7月、憲法改正が行われ、大統領の再選回数制限が撤廃された。

2005年11月には大統領選挙が実施され、ボンゴ大統領が圧倒的得票率で7選された(任期7年)。

## 外交・国防

### 1.外交基本方針

仏を中心とする主要先進国と主に経済面で協力を進めており、穏健かつ現実的な外交政策を展開。

近年、日本、中国、韓国等アジア諸国との関係強化にも力を入れている。

中西部アフリカの有力国として、チャド・リビア紛争、ザイル内戦、コンゴ(共和国)内戦、コートジボワール危機等近隣諸国の紛争解決に積極的な役割を果たしてきている。

2004 - 2005年、同国ピン外務・協力・仏語圏大臣が第59回国連総会議長を務める。

### 2.軍事力(2005-2006年版ミリタリーバランス)

(1) 予算 19億ドル(2005年)

(2) 兵役 無し(志願兵制)

(3) 兵力 4,700人(陸軍3,200人、海軍500人、空軍1,000人)

(駐留仏軍: 800人)

## 経済(単位 米ドル)

< 産業多角化が課題 >

### 1.主要産業

鉱業(原油、マンガン)

農林業(木材、カカオ)

### 2.GNI

69.3億米ドル(2005年、世銀)

### 3.一人当たりGNI

5,010米ドル(2005年、世銀)

### 4.経済成長率

3.0%(2002年)、3.4%(2003年)、1%(2004年)、2%(2005年)

### 5.物価上昇率

5.9%(2002年)、-9.1%(2003年)、7%(2004年)、4%(2005年)

### 6.失業率

20%(2000年)

### 7.総貿易額

(1) 輸出 67.2億ドル(2006年)

(2) 輸入 16.1億ドル(2006年)

### 8.主要貿易品目

(1) 輸出 原油、マンガン鉱、木材等(2005年)

(2) 輸入 機械・機器、消費財等(2005年)

### 9.主要貿易相手国

(1) 輸出 米、仏、中、トリニダード・トバゴ(2005年)

(2) 輸入 仏、米、カメルーン、オランダ(2005年)

### 10.通貨

CFAフラン

### 11.為替レート

1ユーロ = 655.957CFA(2002年1月以降)

### 12.経済概況

サブ・サハラアフリカでは、ナイジェリア、アンゴラ、赤道ギニア等に次ぐ産油国(1996年12月末にOPEC脱退)で、2000年の一人当たりGNIもセーシェル、モーリシャス、ボツワナ等に次ぐ高い水準を誇っている。

他方、過度な石油依存型の経済構造が弱点として指摘されており、政府は、林業、鉱業、観光業の振興に力を入れている。

2005年は原油高と国際市場における熱帯木材の好調さにより歳入が増加している。

## 経済協力

< 高所得水準のため技術協力・文化無償等に限定 >

### 1.日本の援助実績(単位 億円)

(1) 有償資金協力(2005年度まで、EN(交換公文)ベース) 30.00

(2) 無償資金協力(2005年度まで、EN(交換公文)ベース) 19.47

(3) 技術協力実績(2004年度まで、JICAベース) 10.35

### 2.主要援助国(2004年)

(1) フランス (2) 米国 (3) 日本 (4) カナダ (5) ドイツ

## 二国間関係

< ボンゴ大統領が1984年国賓訪日 >

### 1.政治関係

ガボン、1968年在京大使館を開設、日本は1972年に在ガボン大使館開設。

関係は一貫して良好。1984年にボンゴ大統領が国賓として訪日。

我が国からは2006年杉浦法務大臣が閣僚として初めて訪問。

## 2.経済関係

### (1)対日貿易(2006年)

#### (イ)貿易額

輸出 94.4億円

輸入 50.8億円

#### (ロ)主要品目

輸出 石油、原油、マンガン鉱、木材

輸入 自動車、機械機器

### (2)日本からの直接投資(1951～2000年度累計 単位:百万円)

件数 36件 金額 16,936

## 3.文化関係

文化無償協力として教育機材、視聴覚機材、印刷機材、柔道機材等の供与実績あり。2001年度には、オマール・ボンゴ大学に対し、医学研究機材を供与(2,660万円)した。また、文化事業として日本大使杯柔道大会を毎年実施。

### 4.在留邦人数

43人(2005年10月1日現在)

### 5.在日当該国人数

23人(2005年12月末現在)

## 6.要人往来

### (1)往

年月	要人名
1975年8月	志賀・樽橋両議員(独立15周年記念式典)
1982年7月	辻外務政務次官
1996年8月	後藤衆議院議員(オクロ鉱山視察)
2003年2月	西川公也衆議院議員
2004年8月	衛藤征士郎衆議院議員、三原朝彦衆議院議員、山口泰明衆議院議員、西村明宏衆議院議員 (日AU友好議員連盟中部アフリカ訪問)
2005年1月	小野寺五典外務大臣政務官
2006年8月	杉浦正健法務大臣

### (2)来

年月	要人名
1972年12月	ブジット鉱山相
1975年4月	オクンバ外相
1975年7月	ボンゴ大統領(非公式)
1978年12月	ボンゴ大統領(非公式)
1982年12月	ラタンガ外相
1984年9月	ボンゴ大統領(国賓)
1989年2月	ラウイリ第一副首相(大喪の礼)
1990年11月	アリ・ボンゴ外務協力相(即位の礼)
1993年10月	ミンドウンビ外務・協力・仏語圏副大臣(TICAD)
	ブクビ財政・経済・資本参加副大臣(TICAD)
1996年9月	ボンゴ大統領(非公式)
1997年11月	マビカ計画・環境・観光副大臣(TICAD II準備会合)
2000年3月	ピング外務・協力・仏語圏大臣(外賓)
	オヌヴィエ漁業・環境・水利・森林・植林・自然保護大臣 (民間招待)
2001年8月	アベソレ・リーブルビル市長(国際会議出席)
2002年5月	オンド・メトゴ副首相兼国土整備大臣 ペンディ・ブイキ商業・産業開発大臣、地域統合担当 ムランギ・ブコソ高等教育・科学研究・技術革新大臣 ソンドング外務・協力・仏語圏副大臣 エイエゲ・ンドン経済・財政・予算・民営化副大臣 (「経済・貿易・文化フォーラム」開催)
	ドゥンバ森林経済・水利・漁業・環境・自然保護担当大臣 (「経済・貿易・文化フォーラム」開催及びIWC総会)
2002年12月	オタ大統領副官房長(中堅指導者招聘)
2003年9月	ボンゴ大統領(TICAD III)
2004年5月	ジャン・ピン外務・協力・仏語圏大臣(外務省賓客)
2004年11月	ポール・ピョゲンバ商業・産業振興・NEPAD担当大臣 (TICADアジア・アフリカ貿易投資会議)
2005年7月	ンブンブ・ミヤク副首相(愛知万博)

## 7.二国間条約・取極

2003年11月 青年海外協力隊派遣取決めを締結